

2022. **5**
No. **532**

調査月報

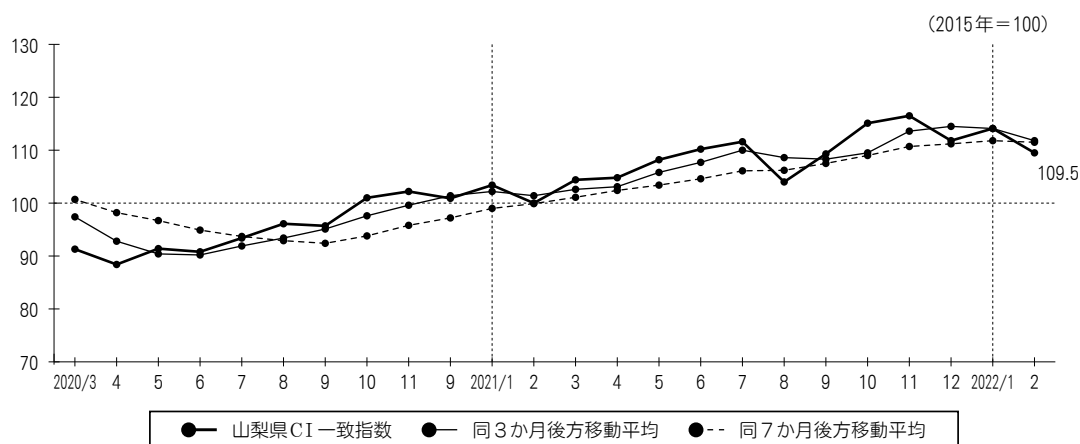
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数 (CI) の推移

— 山梨県 CI (一致指数) —



2月の山梨県CI一致指数（2015年=100）は109.5となり、前月と比較して4.6ポイント下降し、2か月ぶりの下降となりました。3か月後方移動平均は2.33ポイント下降し、2か月連続の下降、7か月後方移動平均は0.30ポイント下降し、17か月ぶりの下降となりました。

「県統計調査課」

概況

最近の県内景気（3月～4月）は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。需要面においては、設備投資が回復傾向にあるほか、個人消費も持ち直している。生産面においては、機械工業が一部に弱い動きがみられるものの、全体としては増勢を維持している。

需要：個人消費は、食料品や家電品が堅調に推移しているほか、外食などサービス消費も復調するなど、全体としては持ち直している。設備投資は、製造業を中心に回復傾向にある。

生産：機械工業は、供給制約の影響が広がりつつあるものの、半導体製造装置や各種電子部品などは引き続き好調に推移するなど、全体としては増勢を維持している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇、新型コロナウイルス感染症の影響など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

3月～4月の商況をみると、食料品や家電品が堅調に推移しているほか、外食などサービス消費も復調するなど、全体としては持ち直し。

3月の乗用車販売は、前年同月比11.5%減（普通車12.9%減、小型車9.4%減）と、7か月連続の前年比減少。

3月の県内観光は、新型コロナウイルス新規感染者数の高止まりにより低調に推移。ただし、月後半には、まん延防止等重点措置の全面解除と春休みが重なり、一部に持ち直しの動き。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（3月）は、前年同月比12.6%増と4か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比24.0%減）が2か月ぶりの減少、貸家（同158.8%増）が4か月連続の増加、分譲住宅（同64.5%増）が3か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（3月：東日本建設業保証㈱）は128億63百万円で、前年同月比15.9%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比74.9%減少、県が同10.2%増加、市町村が同35.5%減少。

雇用情勢

3月の有効求人倍率は1.33倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。

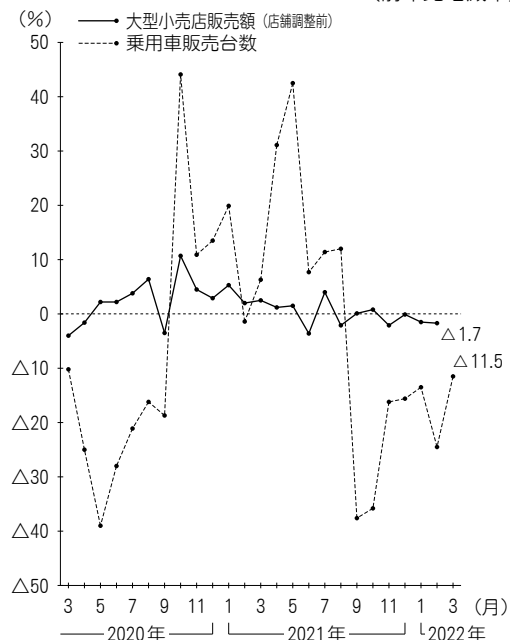
新規求人数は、前年同月比9.4%増と13か月連続の増加。産業別では、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

4月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は1件、負債総額は20百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は2件減少、負債総額も11億31百万円減少。

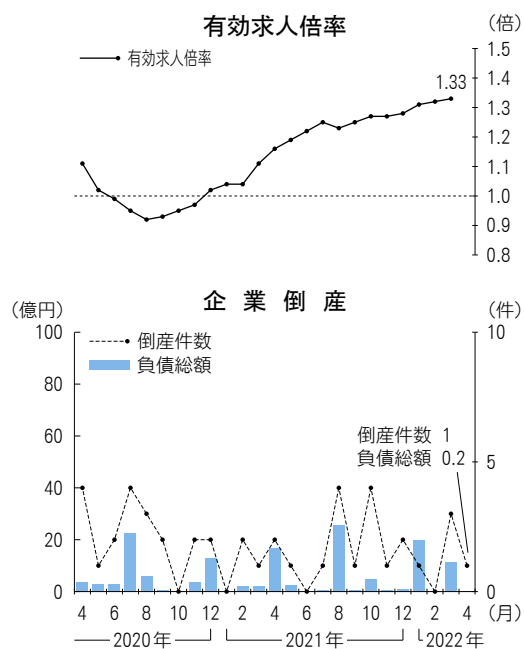
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



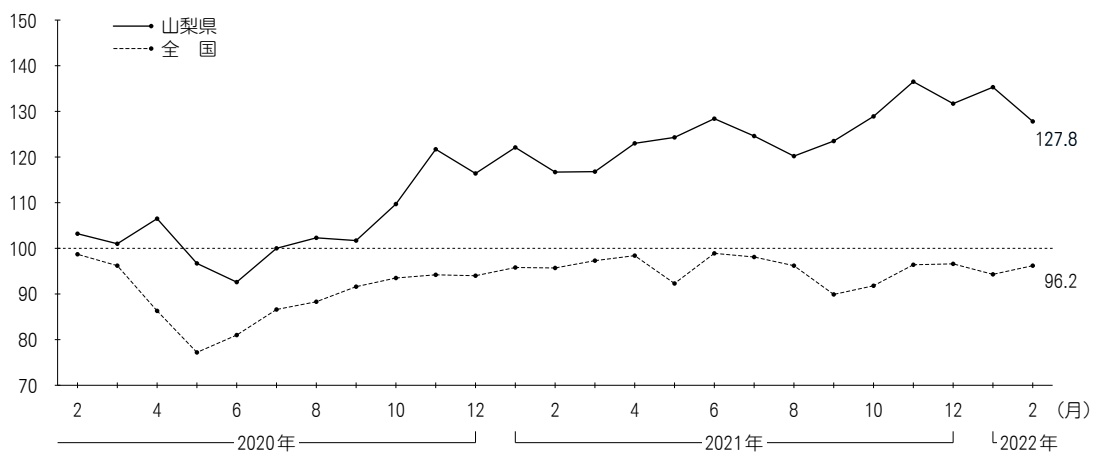
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ミネラルウォーターは、家庭内の日常飲料として定番化しており、好調な出荷が続く。清酒は、受注・生産が弱い動き。調味料は、出荷が堅調。小売店向けがやや軟調な一方、外食需要の回復から飲食店向けは増加。
- ニット：**受注面をみると、上向きの動き。まん延防止等重点措置の全面解除に伴う店頭の客足増加から、春物の定番品や人気商品で追加受注が散見。夏物も、足元で受注が増加。生産面をみると、春夏物の取扱いで稼働率が上昇。
- 織物：**紳士服裏地は、郊外型量販店向けに動意がみられるものの、全体としては受注・生産が弱含み。婦人服地は、低水準ながら上向きの兆し。フォーマルスーツ向けで追加受注が増加。カーテン地は、受注が回復基調で推移。
- 宝飾：**各種催事やイベントの開催など環境改善がみられるなか、受注・生産は上向き。価格帯別では、高価格帯の製品が堅調な一方、中価格帯の製品は鈍い動き。誕生石改定で新たに追加された石への注目が高く、受注が急増する先も。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**コンピュータ数値制御装置は、国内外における設備投資需要の回復を背景に、受注・生産が好調に推移。コネクタは、車載向けの受注・生産が好調に推移している一方、スマートフォン向け、遊戯機器向けは弱い動き。
- 生産用機械：**半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移。世界的な半導体需要の拡大を受け、半導体メーカーが設備投資を積極的に実施していることが要因。工作機械及び関連部品は、海外向けを中心に、受注・生産が高水準を維持。
- 輸送機械：**自動車部品は、長引く半導体不足や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う部品・部材調達難などを背景に、受注・生産が減少。原材料価格や人件費、エネルギー関連などのコスト上昇により、採算は悪化傾向。
- 汎用・業務用機械：**運搬機械は、海外向けを中心に受注・生産が堅調。カメラ部品は、受注・生産が低水準。高級機種向けの部品で安定的な受注を確保する先も。サービス用機器は、アミューズメント施設向けなどの受注・生産が底堅く推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

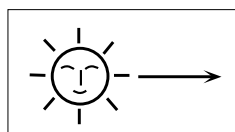


「経済産業省・県統計調査課」

- 2月の鉱工業生産指数は127.8で前月比5.5%の低下。
- 前年比（原数値）では9.5%の上昇となり、17か月連続の上昇。
- 業種別にみると、その他製品工業、汎用機械工業、プラスチック製品工業等の5業種が上昇、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、生産用機械工業等の11業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



調味料の出荷は全体として堅調

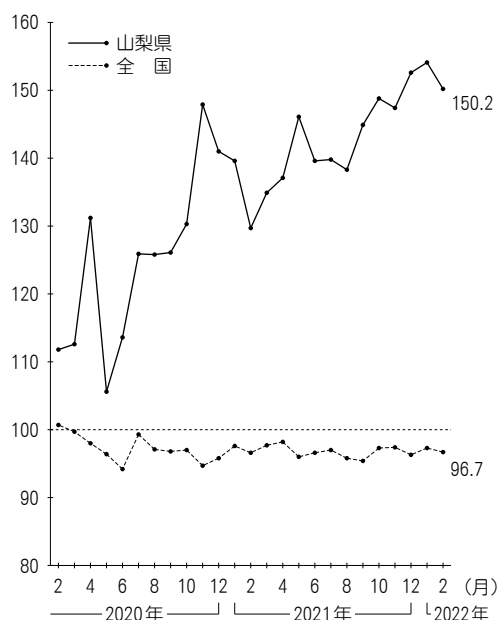
ミネラルウォーターは、家庭内の日常飲料として定番化しており、好調な出荷が続いている。また、まん延防止等重点措置の全面解除に伴い、屋外での活動が活発化するなか、家庭外での需要も増加している。

清酒は、生産・出荷の弱い動きが続いている。このようななか、比較的引き合いが良好な吟醸酒や純米酒などの特定名称酒をECサイトで積極的に販売している先も。

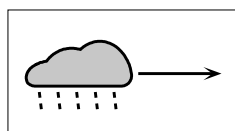
調味料は、出荷が全体として堅調に推移している。果ごもり需要に一服感がみられるなか小売店向けがやや軟調な一方、外食需要の回復から飲食店向けの出荷は増加している。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



ニット



受注は全体として上向き

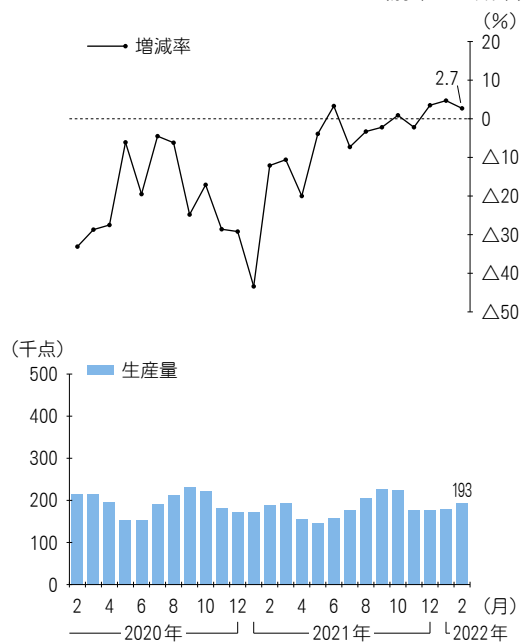
春夏物の出荷がピークを迎えているほか、一部では秋冬物の受注も入り始めている。

受注面をみると、全体として上向きの動きがみられる。先行き不透明感から春物の引き合いが鈍い状況であったが、まん延防止等重点措置の全面解除に伴う店頭の客足増加から、定番品や人気製品の追加受注が散見。また、動きが鈍かった夏物も、足元で受注が増加している。

生産面をみると、春夏物の取扱いで稼働率が高まっている。ただし、中国上海市のロックダウンの影響で工場の稼働や輸送が停止していることに伴い、原材料や各種資材が入手しにくい状況がみられ、生産効率の悪化を懸念する声も。

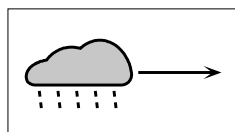
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



カーテン地の受注・生産は回復基調

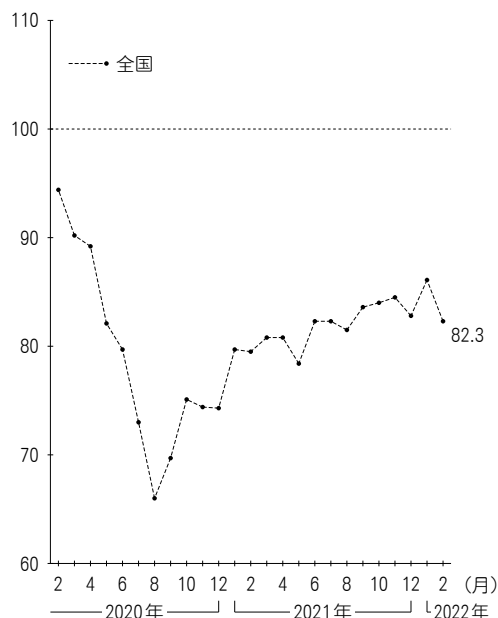
紳士服裏地は、郊外型量販店向けに動意がみられるものの、全体としては受注・生産が弱含みで推移している。

婦人服地は、低水準ながら受注・生産に上向きの兆しが窺われる。卒業式や入学式が予定通り開催されるなか、フォーマルスーツ向けの追加受注が増加している模様。先行きについて、感染状況に左右される側面があるが、緩やかに持ち直していくとみられる。

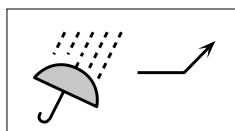
カーテン地は、受注が回復基調で推移している。旅館等の業務向けが一時期大きく落ち込んだものの、足元では持ち直しているほか、量販店向けも堅調に推移している。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は上向き

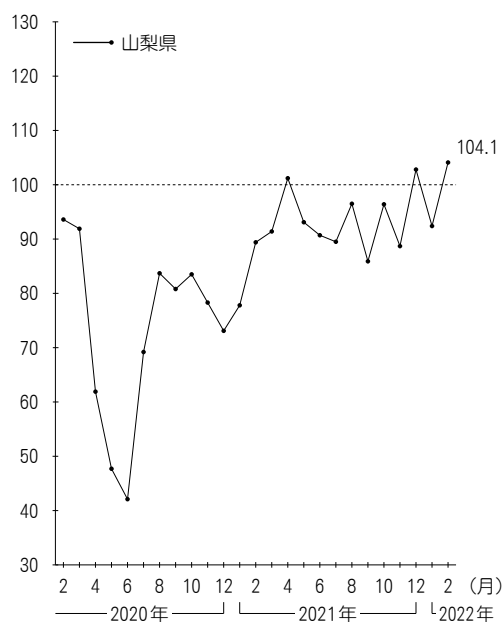
受注・生産は、上向いている。まん延防止等重点措置の全面解除に伴い、百貨店等を中心に客足が戻っているほか、各種催事やイベントが積極的に開催されるなど、受注環境に改善がみられる。

価格帯別にみると、富裕層の旺盛な購買意欲を背景に、高価格帯の製品が堅調に推移している。一方、中価格帯の製品は、男性のギフト需要やブライダル需要に回復の遅れがみられることから、動きが鈍い。

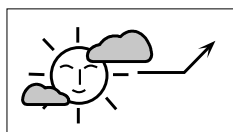
なお、日本の誕生石改定で新たに追加された石への注目が高まっている。取引先からの引き合いが強まるなか、受注が急増している先も。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置は好調に推移

コンピュータ数値制御装置は、国内外における設備投資需要の回復を背景に、受注・生産が好調に推移している。

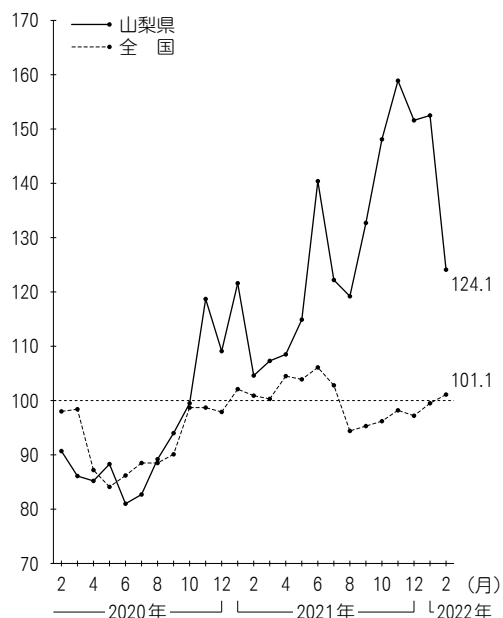
コネクタは、車載向けの受注・生産が好調に推移している一方、スマートフォン向けが減速しているほか、遊戯機器向けにも弱い動きがみられる。

リードフレームは、受注・生産が好調に推移している。EV化の進展に伴い車載向けが伸長しているほか、「5G」関連需要の拡大で基地局向け、データセンター向けなども高水準にある。

無線通信機械は、半導体不足の影響により、受注・生産が弱含みで推移している。

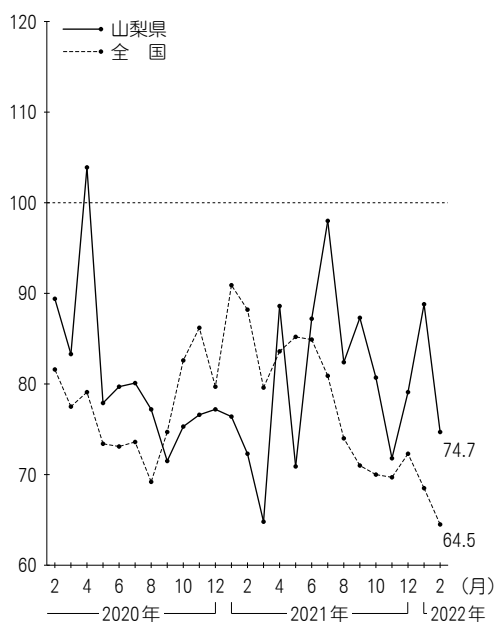
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



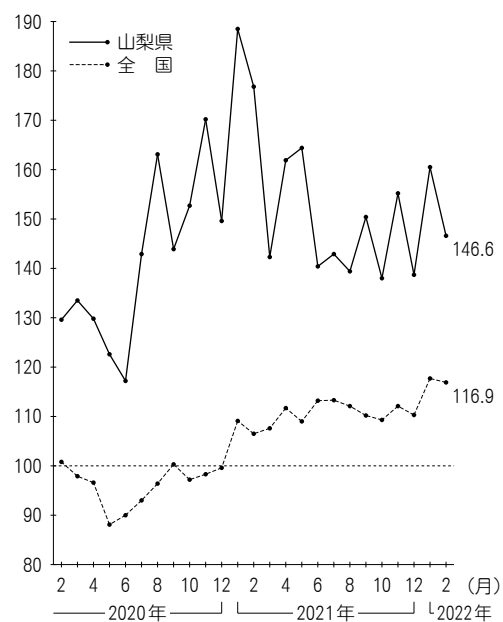
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

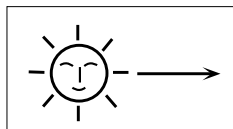


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は好調に推移

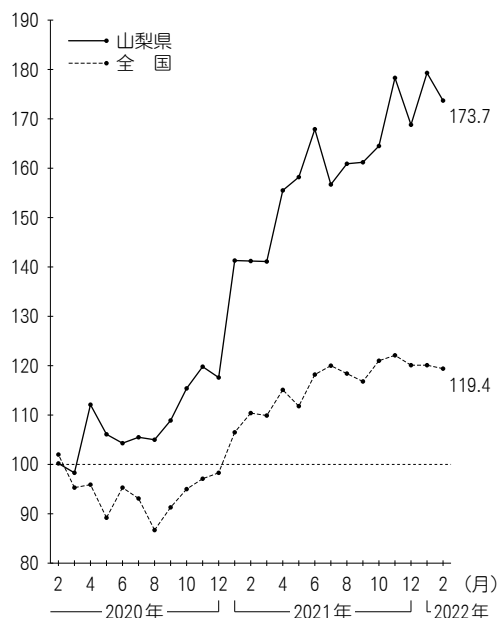
半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。世界的な半導体需要の拡大を受け、半導体メーカーが設備投資を積極的に実施していることが背景にある。そのようななか、県内の半導体製造装置部品メーカーにおいては繁忙状態が続いており、稼働率が100%を超える先も散見される。

工作機械及び関連部品は、海外向けを中心に、受注・生産が高水準を維持している。

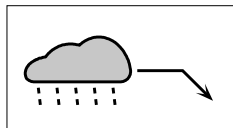
なお、供給制約の影響で、原材料や部品・部材などの調達に通常よりも時間がかかっている。そのため、早めに調達を進める動きがみられており、原材料在庫が高止まりしている状況。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



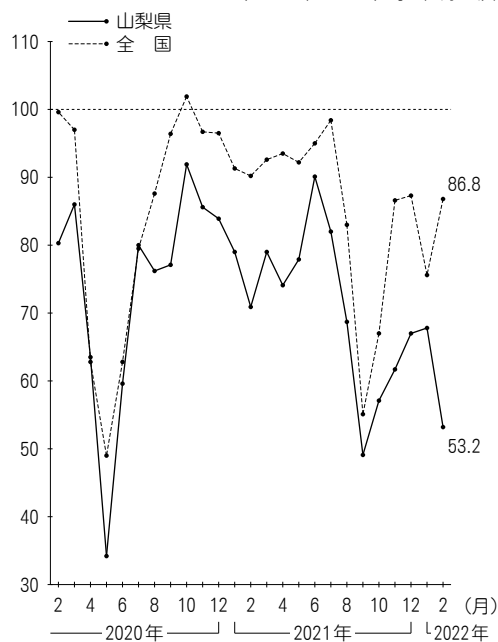
自動車部品の受注・生産は減少

2月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比1.6%減と7か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が2.4%減、トラックが2.0%増、バスが20.6%増となった。二輪車生産台数は6.9%減となり、2か月連続で前年を下回った。

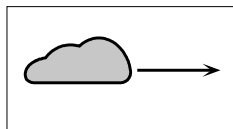
自動車部品は、受注・生産が減少している。長引く半導体不足や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う部品・部材調達難などを背景に、完成車メーカーが生産調整を実施するなか、各部品メーカーの受注も減少している。なお、原材料価格や人件費、エネルギー関連のコストなどが上昇しているものの、納入価格への転嫁は難しく、採算は悪化傾向にある。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



医療機器は受注・生産が安定的に推移

運搬機械は、海外向けを中心に受注・生産が堅調に推移している。

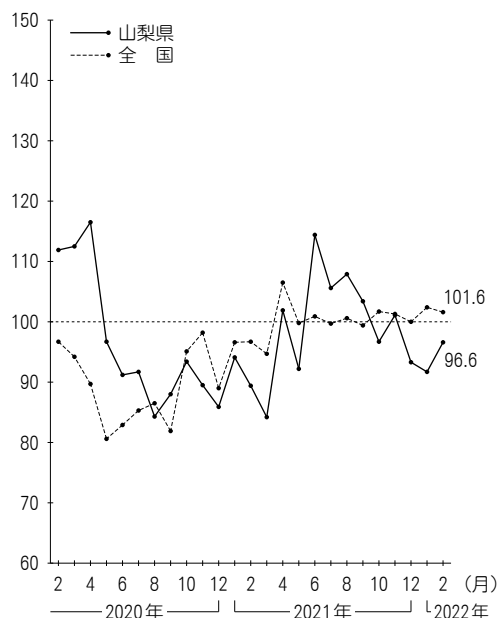
医療機器は、取扱品目によるばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産が安定的に推移している。

デジタルカメラ部品は、全体として受注・生産が低水準にあるが、高級一眼レフカメラ向けの交換レンズ部品やミラーレスカメラ向け部品などを扱い、安定的な受注を確保している先もみられる。

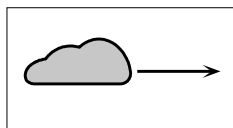
カード販売機などのサービス用機器は、アミューズメント施設向けや飲食店向けの受注・生産が、底堅く推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



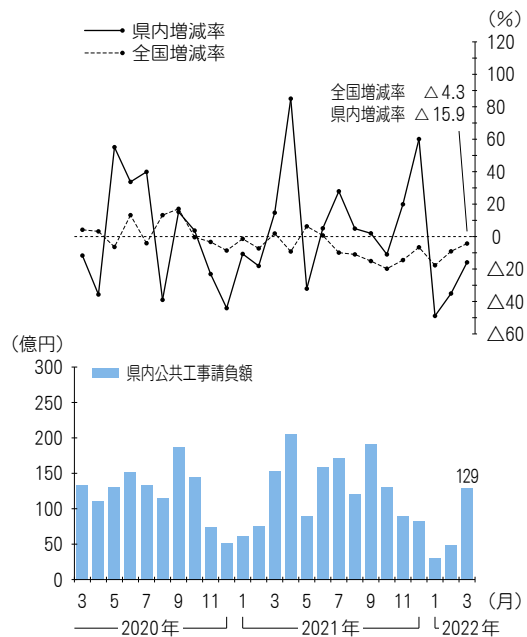
2021年度の公共工事は前年度を上回る

3月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は128億63百万円、前年同月比15.9%減と、3か月連続の減少。発注者別では県（前年同月比10.2%増）が増加した一方、国（同74.9%減）、市町村（同35.5%減）は減少した。なお、2021年度の累計は1,444億84百万円で前年度を4.0%上回っている。

民間工事は、工場増設や宿泊施設新設の動きがみられるなど、堅調に推移している。なお、資材価格が総じて高騰していることに加え、資材の入手に時間を要するなか、工期の長期化により人件費も増加している。そのため、採算は悪化傾向にある。

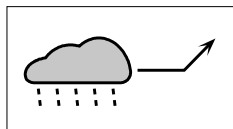
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



気温の上昇により春物衣料が伸長

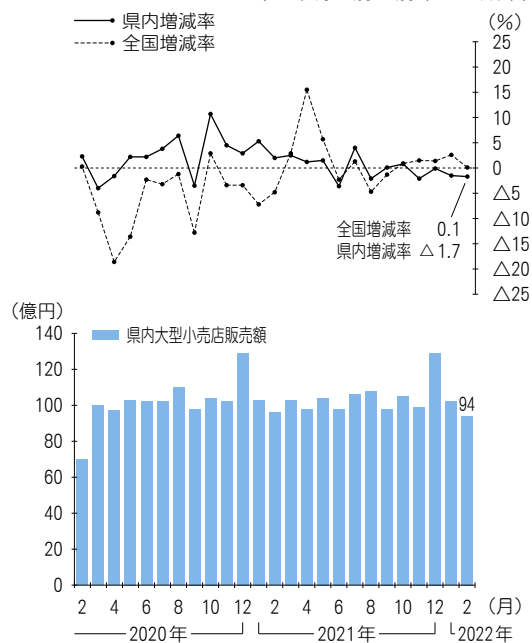
3月～4月の商況をみると、食料品や家電品が堅調に推移しているほか、外食などサービス消費も復調するなど、全体としては持ち直している。

品目別にみると、食料品は、堅調な内食需要を背景に底堅く推移。原材料の高騰により値上がりしている商品が増加しており、1点あたりの単価は上昇傾向。家電品は、新生活関連の好調な動きが継続しているほか、高機能商品の需要も旺盛であり、総じて堅調。衣料品は、気温の上昇により、春物衣料が伸長。

なお、飲食店では、利用促進のための公的支援策などにより、持ち直しの兆しがみられる。

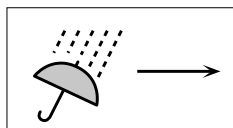
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



低調に推移も一部に持ち直しの動き

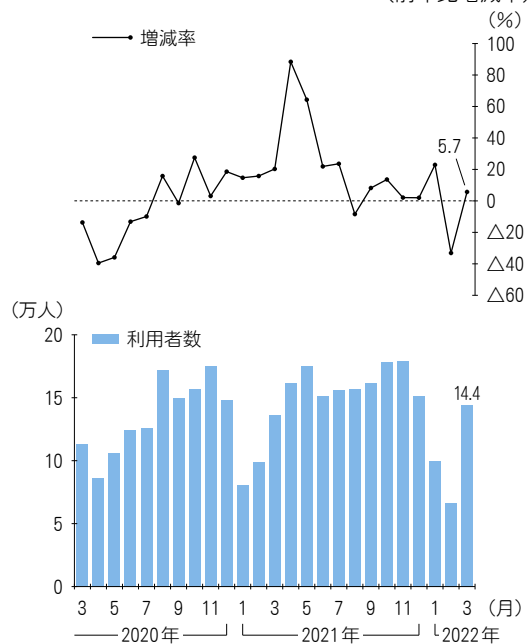
3月の県内観光は、新型コロナウイルス新規感染者数の高止まりにより低調に推移した。ただし、月後半には、まん延防止等重点措置の全面解除と春休みが重なり、一部に持ち直しの動きがみられた。

地域別にみると、国中地域は、同措置解除後に客足が上向いたが、総体では低調な推移。郡内地域は、学生サークルによる合宿などが昨年に引き続き低迷しており、平日は休館とする施設も。ただし、下旬以降は、週末を中心に関東圏からの入込みが復調。

なお、県民割の利用対象県拡大もあり、足元の宿泊予約は増加傾向。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(4月を中心として)

■ 地域ブランドとして「あけぼの大豆」を指定

農林水産省は、3月31日、特定農林水産物等の地理的表示（GI）に「あけぼの大豆」を指定したと公表した。

GIは、地域で長年育まれた特別な生産方法で生産され、高い品質や評価を獲得している農林水産物・食品の名称を品質の基準とともに国に登録し、知的財産として保護する制度である。「あけぼの大豆」の名称を使用するには身延町内で栽培された在来種を用い、同地区で生産されるなどの基準を満たす必要がある。

■ 「やまなしスポーツエンジン」を設立

山梨県は、1日、スポーツツーリズムの推進などにより地域の活性化をけん引する組織、「やまなしスポーツエンジン」を設立した。

同組織では、豊かな自然や観光資源を活用したアウトドアスポーツアクティビティの開発やスポーツツーリズムの推進、スポーツと他産業の連携による新たなサービスの創出に取り組む。

また、事業の収益化を図ることで、将来的には自立した運営ができる組織を目指すとしている。

■ 水素発電所が稼働

新電力のイーレックスは、6日、富士吉田水素発電所の運転を開始した。

同社によると、本施設の発電出力は320キロワットで、水素を使用するため、CO₂を排出しない電力の供給が可能となっている。また、HydrogenTechnology社より供給を受ける燃料用の水素は、製造過程においてもCO₂を発生しておらず、極めてクリーンなエネルギーとなっている。今後は、脱炭素社会における水素事業の可能性を追求していくとしている。

■ ミネラルウォーター生産量が全国1位

日本ミネラルウォーター協会は、13日、2021年のミネラルウォーター生産量について発表した。

これによると、山梨県の実生産量は158万3,870klと前年に比べて2.1%の増加となった。また、全国の実生産量は415万4,337klで、山梨県の国内シェアは38.1%と前年に比べて2.3ポイント低下したものの、全国1位を維持している。なお、2位は静岡県（13.6%）、3位は鳥取県（8.9%）となっている。

■ 国道20号大月バイパス全線開通

国道20号大月バイパスが、23日、全線開通となった。

今回開通したのは、国道139号都留高校南交差点（大月市大月2丁目）－国道20号大月インター入口交差点（大月市大月町花咲）間で延長1.5kmの区間。これにより、国道20号（現道）から大月バイパスへの転換が図られ、渋滞の緩和及び事故の減少、道路空間活用による賑わいの創出支援、三次医療機関への搬送時間短縮等の効果が期待される。

■ 県内総生産は3年ぶりに国の成長率を下回る

山梨県は、27日、2019年度の県民経済計算の推計結果を公表した。

これによると、県内総生産は、名目が3兆5,660億円、実質が3兆5,523億円で、対前年度伸び率（経済成長率）は名目が△1.3%、実質が△1.6%となり、ともに3年ぶりに国の成長率を下回った。また、県民所得は、2兆5,474億円と前年度に比べ401億円（1.6%）減少し、1人当たり県民所得も3,125千円と前年度に比べ28千円（0.9%）の減少となった。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	107.1	101.7	98.7	100.5	0.7
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	107.0	100.9	89.6	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6									130.1	111.8	107.0	99.3	△ 0.7
2021. 3	807,727	△ 0.2	51	△ 10.8	116.8	19.1	128.2	25.6	125.2	△ 10.0	126.2	104.4	94.2	100.1	△ 0.4
4	805,756	△ 0.1	56	10.6	123.0	15.4	128.6	19.8	160.1	18.1	122.2	104.8	95.9	99.4	△ 0.9
5	806,537	△ 0.1	134	10.6	124.3	28.6	134.0	28.9	146.6	10.3	129.4	108.2	98.1	99.7	△ 0.6
6	806,290	△ 0.1	167	16.2	128.4	38.6	137.6	35.2	136.6	0.8	133.3	110.2	99.6	98.6	△ 1.5
7	805,993	△ 0.1	89	△ 7.3	124.6	22.4	129.8	17.5	137.7	10.5	131.5	111.6	101.5	98.8	△ 1.2
8	805,751	△ 0.1	61	△ 1.8	120.2	19.5	127.7	17.9	132.8	9.0	126.3	104.0	99.2	99.0	△ 1.0
9	805,663	△ 0.1	51	△ 4.2	123.5	21.4	130.6	19.0	148.2	17.0	125.4	109.3	100.3	99.2	△ 0.7
10	805,338	△ 0.6	67	14.1	128.9	15.5	133.6	13.9	143.4	1.5	132.4	115.1	104.2	98.8	△ 0.8
11	805,118	△ 0.6	74	4.3	136.5	14.1	140.9	13.4	150.0	1.3	130.4	116.5	106.4	99.2	△ 0.1
12	804,749	△ 0.6	105	3.7	131.7	13.1	137.2	11.3	159.4	7.9	130.1	111.8	107.0	99.2	0.1
2022. 1	804,245	△ 0.6	77	14.2	135.3	12.1	142.0	6.5	186.9	32.4	131.5	114.1	107.4	99.5	△ 0.4
2	803,297	△ 0.6	38	△ 7.7	127.8	9.5	135.7	6.0	185.1	34.7	124.5	109.5	116.3	99.8	0.0
3	802,500	△ 0.6	57	11.5											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.2	95.5	102.5	100.0	0.5
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.6	△ 10.4	89.6	△ 10.6	93.2	△ 8.4	96.4	90.0	90.9	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2			95.9	5.8	93.9	4.8	97.9	5.0	102.8	96.9	94.8	99.8	△ 0.2
2021. 3	125,480	△ 0.4	27,451	3.0	97.2	3.4	94.8	3.4	94.8	△ 9.8	101.9	93.9	93.5	99.9	△ 0.4
4	125,417	△ 0.4	44,503	8.7	100.0	15.8	97.7	16.2	94.7	△ 9.8	102.9	95.6	93.7	99.1	△ 1.1
5	125,339	△ 0.4	12,074	23.8	93.5	21.1	92.3	21.5	93.7	△ 8.7	102.5	93.9	93.8	99.4	△ 0.8
6	125,285	△ 0.5	26,229	15.5	99.6	23.0	96.7	19.2	95.7	△ 5.0	103.5	95.2	94.7	99.5	△ 0.5
7	125,682	△ 0.1	62,626	△ 5.1	98.1	11.6	96.4	11.2	95.0	△ 4.5	103.4	94.7	95.1	99.7	△ 0.3
8	125,633	△ 0.1	54,350	32.6	94.6	8.8	92.2	7.2	94.9	△ 3.7	101.6	92.7	94.2	99.7	△ 0.4
9	125,559	△ 0.2	35,474	16.1	89.5	△ 2.3	86.6	△ 4.5	98.1	0.5	99.9	90.9	93.8	100.1	0.2
10	125,502	△ 0.2	42,654	11.6	91.1	△ 4.1	88.7	△ 5.6	98.7	2.2	100.6	92.8	93.8	99.9	0.1
11	125,443	△ 0.2	81,937	8.8	97.5	5.1	95.3	3.5	100.7	5.6	101.9	96.3	94.2	100.1	0.6
12	p125,470	△ 0.1	38,702	8.3	96.5	2.7	95.4	2.8	100.8	5.0	102.8	96.9	94.8	100.1	0.8
2022. 1	p125,440	△ 0.2	64,406	17.9	95.7	△ 0.5	93.9	△ 0.9	99.4	4.6	101.2	96.3	94.5	100.3	0.5
2	p125,340	△ 0.2	56,467	9.9	96.2	0.5	92.7	△ 1.5	101.3	7.1	100.0	96.8	95.0	100.7	0.9
3	p125,260	△ 0.2			p96.5	△ 1.7	p93.2	△ 2.5	p100.7	6.6				101.1	1.2
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2019 年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020 年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021 年			893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2021. 3	103	2.5	73	3.0	18	5.5	43	△ 8.9	26	9.6	2,727	10.6	2,288	6.3	2,027	16.7
4	98	1.2	72	8.5	16	10.7	44	△ 7.5	30	4.6	1,650	35.2	1,383	31.1	1,275	42.8
5	104	1.5	76	8.7	20	24.4	46	△ 2.9	31	△ 1.8	1,436	40.8	1,250	42.5	1,095	98.4
6	98	△ 3.6	73	1.8	17	△ 20.5	46	△ 7.6	26	△ 7.1	1,665	18.2	1,287	7.7	1,124	△ 1.4
7	106	4.0	80	9.0	21	9.5	47	△ 4.3	28	5.7	1,897	19.3	1,545	11.4	1,110	△ 21.7
8	108	△ 2.1	80	△ 2.0	18	△ 17.6	48	△ 6.1	27	△ 8.3	1,465	16.5	1,202	12.0	924	△ 18.0
9	98	0.1	77	1.4	17	0.9	44	△ 5.9	25	4.5	1,400	△ 30.2	1,088	△ 37.6	889	△ 44.9
10	105	0.8	75	2.0	17	5.6	45	△ 4.5	27	9.7	1,270	△ 31.9	995	△ 35.8	872	△ 33.4
11	99	△ 2.1	73	△ 0.3	16	△ 5.2	45	△ 3.4	26	0.9	1,560	△ 16.2	1,291	△ 16.2	1,138	△ 17.0
12	129	△ 0.1	80	3.2	24	2.6	48	△ 6.1	34	2.4	1,533	△ 14.2	1,280	△ 15.6	1,010	△ 15.2
2022. 1	102	△ 1.5	72	3.2	23	9.9	45	5.2	25	7.4	1,616	△ 5.8	1,286	△ 13.5	1,039	△ 18.0
2	94	△ 1.7	65	1.0	16	1.1	44	7.1	23	6.6	1,447	△ 17.9	1,140	△ 24.5	1,145	△ 24.6
3	p105	1.7	p75	2.9	p21	14.8	p46	5.3	p27	5.6	2,395	△ 12.2	2,025	△ 11.5	1,557	△ 23.2
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2019 年	193,962	△ 1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020 年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2021 年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.9	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2021. 3	16,700	2.9	9,789	2.5	4,423	13.9	5,951	△ 2.4	2,730	0.3	387	2.4	328	2.4	229	10.9
4	15,525	15.5	9,618	8.2	3,529	14.8	6,002	△ 3.0	3,033	1.6	212	22.2	182	26.3	140	42.0
5	15,410	5.7	9,734	5.3	3,830	0.9	6,178	1.8	3,226	△ 4.8	195	30.9	166	34.1	126	78.6
6	16,421	△ 2.3	9,731	1.7	3,795	△ 19.7	6,170	0.8	2,830	△ 10.1	237	9.3	198	8.8	131	△ 1.2
7	17,137	1.3	10,484	6.1	4,422	△ 2.9	6,334	2.1	2,940	△ 2.4	249	3.2	212	2.5	130	△ 17.0
8	16,078	△ 4.7	10,191	△ 1.2	3,697	△ 18.3	6,436	0.4	2,772	△ 14.0	209	4.6	175	3.6	113	△ 12.0
9	15,564	△ 1.3	9,973	1.1	3,551	△ 3.3	6,032	3.2	2,654	△ 3.2	208	△ 29.8	169	△ 32.8	113	△ 35.9
10	16,518	0.9	9,927	△ 0.2	3,511	1.9	6,081	4.6	2,797	0.0	179	△ 29.9	150	△ 32.1	103	△ 33.2
11	17,078	1.5	9,572	△ 1.0	3,579	△ 10.6	5,909	1.1	2,708	△ 4.0	222	△ 13.1	188	△ 13.9	133	△ 16.0
12	21,392	1.4	10,596	3.8	4,728	△ 8.3	6,581	1.2	3,302	△ 4.3	221	△ 10.1	191	△ 9.1	118	△ 13.6
2022. 1	16,767	2.6	9,537	2.9	4,235	△ 1.7	6,175	5.7	2,505	△ 2.6	209	△ 12.4	182	△ 12.6	123	△ 17.1
2	15,036	0.1	8,721	0.6	3,466	△ 0.8	5,802	4.5	2,246	△ 4.1	215	△ 18.5	184	△ 18.6	141	△ 17.0
3	p17,047	1.5	p9,960	1.7	p4,536	2.6	p6,218	4.5	p2,670	△ 2.2	330	△ 14.7	284	△ 13.5	186	△ 18.9
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2019年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2021.3	318,284	15.9	103.9	19.7	288,871	4.0	20.0	5.2	153,095	△1.5	3,384	3.1	6,501	20.4	1.98	1.11	2,643	16.5
4	306,985	4.2	100.9	8.4	281,106	4.1	19.2	13.6	154,795	△1.6	3,776	6.5	5,156	31.1	1.73	1.16	2,454	6.5
5	282,997	12.4	92.7	16.6	285,274	2.8	16.9	34.1	152,921	△2.3	2,753	4.2	5,183	17.4	1.96	1.19	2,589	△7.3
6	262,420	△12.3	87.0	△8.1	494,262	△5.8	18.9	31.3	153,301	△2.4	2,620	△16.7	6,274	27.8	2.23	1.22	2,721	△17.1
7	300,613	△0.9	99.4	3.6	361,889	6.8	18.7	25.5	153,673	△2.0	2,634	△12.6	5,435	13.9	2.01	1.25	2,763	△21.8
8	332,057	14.2	109.6	15.4	277,791	0.9	16.7	7.6	146,692	△6.2	2,634	△0.6	4,913	19.0	1.88	1.23	2,758	△25.5
9	291,220	△8.4	95.9	△7.7	282,453	3.7	18.6	12.1	152,177	△1.7	2,782	△4.0	6,166	20.5	2.10	1.25	2,590	△28.7
10	309,793	△13.0	102.4	△12.3	279,051	3.6	19.5	15.4	152,647	△1.9	3,065	△6.3	6,176	17.0	2.05	1.27	2,433	△29.3
11	440,864	24.3	145.2	24.4	279,500	△5.2	19.0	6.2	149,169	△4.3	2,721	5.3	5,433	9.6	2.07	1.27	2,314	△27.4
12	367,895	16.0	121.2	15.8	633,973	6.4	17.4	△6.9	148,863	△4.3	2,252	△2.3	6,052	16.9	2.22	1.28	2,298	△21.7
2022.1	355,598	27.4	116.8	27.9	276,529	0.8	16.7	△6.7	146,362	△7.2	3,386	2.7	6,664	27.9	2.02	1.31	2,206	△20.9
2	285,665	6.8	93.5	6.9	p276,315	1.2	p18.4	△0.9	p154,390	0.1	2,980	△10.9	5,878	3.1	2.00	1.32	2,182	△18.2
3											3,419	1.0	7,110	9.4	2.10	1.33	2,170	△17.9
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2021.3	344,055	6.7	87.5	6.5	319,903	0.7	15.7	△0.6	29,282	△0.2	455	10.8	829	△0.7	1.97	1.10	188	2.6
4	338,638	11.5	77.0	6.1	313,716	1.9	15.7	17.2	29,706	△0.3	537	14.5	756	15.2	1.90	1.09	209	2.8
5	317,681	13.1	86.4	13.1	309,110	2.5	14.2	43.4	29,682	0.1	354	△0.8	686	7.7	2.15	1.10	211	3.0
6	281,173	△5.8	38.8	3.4	546,754	0.6	15.2	49.0	29,653	△0.1	373	△14.1	797	5.4	2.10	1.13	206	2.9
7	302,774	4.9	56.2	4.8	425,601	1.5	16.4	43.9	29,652	△0.1	359	△7.7	758	8.3	2.03	1.14	191	2.8
8	294,112	△3.4	65.0	△4.8	305,945	1.2	15.1	29.1	29,566	△0.3	354	3.9	729	10.0	2.00	1.15	193	2.8
9	295,779	△2.8	75.9	△3.9	304,525	1.2	14.9	13.7	29,497	△0.2	368	△0.1	808	6.6	2.05	1.15	192	2.8
10	312,658	0.1	68.2	△0.3	305,596	1.0	15.1	7.1	29,531	△0.2	387	△3.6	857	8.7	2.03	1.16	183	2.7
11	304,207	△0.4	77.2	△2.3	319,111	1.2	16.1	7.3	29,500	△0.4	354	10.0	796	12.3	2.08	1.17	182	2.8
12	344,135	3.1	37.3	△1.3	668,518	2.0	16.6	8.5	29,490	△0.4	310	2.8	810	12.2	2.19	1.17	171	2.7
2022.1	314,358	5.6	79.4	1.9	308,444	0.7	14.9	6.4	29,333	△0.4	416	6.0	902	14.6	2.16	1.20	185	2.8
2	285,289	1.6	63.3	0.3	305,157	2.4	16.6	10.7	29,103	△1.3	382	△3.9	839	9.5	2.21	1.21	180	2.7
3											438	△3.8	891	7.5	2.16	1.22	180	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△ 10.6	427,750	△ 9.2	1,439	6.2	41	△ 14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△ 1.0
2020年	4,101	△ 15.3	2,729	△ 12.2	815	△ 19.1	229,784	△ 46.3	1,390	△ 3.4	31	△ 24.4	6,856	△ 30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△ 38.7	5,681	△ 17.1	51,037	3.2	19,992	△ 0.1
2021. 3	333	10.6	250	15.7	51	18.6	23,797	△ 3.9	153	14.7	1	△ 66.7	225	△ 69.4	50,223	10.8	20,954	10.0
4	198	△ 36.9	142	△ 36.0	26	△ 45.8	9,803	△ 63.8	205	85.0	2	△ 50.0	1,675	360.2	49,856	9.1	19,836	5.8
5	390	25.4	251	8.2	69	60.5	26,187	65.3	89	△ 32.1	1	0.0	240	△ 16.7	50,135	6.0	19,928	4.2
6	377	24.8	249	19.7	92	33.3	87,079	529.0	159	5.1	0	-	0	-	50,775	5.8	19,892	2.8
7	573	36.4	298	13.7	201	77.9	19,721	△ 58.6	171	27.9	1	△ 75.0	68	△ 97.0	50,561	5.4	19,950	2.1
8	371	△ 2.6	295	22.9	35	△ 66.3	27,026	167.8	120	4.9	4	33.3	2,547	332.4	50,549	4.0	19,769	1.6
9	396	30.3	270	41.4	97	29.3	131,421	1072.9	191	2.0	1	△ 50.0	67	39.6	50,186	3.7	19,846	1.5
10	491	29.2	278	13.5	165	66.7	26,503	139.3	130	△ 11.0	4	-	482	-	50,253	3.4	19,782	0.7
11	314	△ 15.8	236	△ 14.8	32	△ 38.5	25,554	121.2	89	19.9	1	△ 50.0	65	△ 81.2	50,534	3.6	19,819	1.5
12	407	16.6	291	14.6	57	62.9	16,693	58.0	82	60.1	2	0.0	93	△ 92.8	51,037	3.2	19,992	△ 0.1
2022. 1	310	6.9	211	△ 4.1	47	88.0	5,681	△ 43.7	31	△ 48.9	1	-	2,000	-	50,515	2.3	19,925	△ 1.1
2	407	9.1	224	3.2	119	8.2	42,059	68.2	49	△ 35.1	0	-	0	-	50,417	1.6	19,986	△ 1.3
3	375	12.6	190	△ 24.0	132	158.8	16,939	△ 28.8	129	△ 15.9	3	200.0	1,151	411.6				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2019年	9,051	△ 4.0	2,887	1.9	3,423	△ 13.6	53,666	△ 4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△ 9.9	2,611	△ 9.6	3,068	△ 10.4	47,691	△ 11.1	153,658	△ 2.5	7,773	△ 7.3	12,200	△ 14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△ 5.2	6,030	△ 22.4	11,507	△ 5.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2021. 3	718	1.5	223	0.1	272	2.6	4,734	19.6	15,156	1.9	634	△ 14.3	1,415	33.5	89,887	10.3	55,812	5.2
4	745	7.1	229	8.8	288	13.6	4,505	4.7	20,940	△ 9.2	477	△ 35.8	841	△ 42.0	90,378	8.7	55,700	3.1
5	702	9.9	229	16.2	251	4.3	4,670	8.7	14,133	6.3	472	50.3	1,687	7.4	90,806	6.0	55,597	1.1
6	763	7.3	262	10.6	298	11.8	4,579	12.9	16,508	0.7	541	△ 30.6	686	△ 46.8	90,280	4.9	55,525	0.2
7	772	9.9	261	14.8	292	5.5	4,290	4.5	13,898	△ 9.9	476	△ 39.7	715	△ 29.1	90,032	4.6	55,557	0.3
8	743	7.5	251	14.5	287	3.8	3,356	△ 16.0	11,575	△ 11.0	466	△ 30.1	910	25.6	90,166	4.2	55,495	0.2
9	732	4.3	257	14.9	283	12.8	3,923	△ 12.6	12,682	△ 15.1	505	△ 10.6	909	28.4	90,008	3.9	55,667	0.6
10	780	10.4	268	16.6	298	14.5	5,761	48.6	10,767	△ 19.8	525	△ 15.9	985	25.7	90,323	4.1	55,630	0.7
11	734	3.7	253	5.5	268	1.4	3,959	9.6	7,534	△ 14.5	510	△ 10.4	941	△ 7.8	90,843	3.6	55,836	0.6
12	684	4.2	227	△ 0.4	252	3.3	4,966	33.7	6,859	△ 6.6	504	△ 9.7	932	△ 32.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2022. 1	597	2.1	181	△ 5.6	231	16.6	3,830	6.8	5,209	△ 17.7	452	△ 4.6	669	△ 17.8	90,994	3.6	55,977	0.9
2	646	6.3	193	△ 5.6	236	4.6	4,033	13.2	5,897	△ 9.1	459	2.9	710	5.2	91,211	3.4	56,171	0.9
3	761	6.0	202	△ 9.4	323	18.6	3,901	△ 17.6	14,499	△ 4.3	593	△ 6.5	1,697	20.0				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

香港におけるオミクロン株感染拡大について

香港は、新型コロナウイルス対策の優等生として、長らく域内感染者数ゼロを維持してきました。しかし、オミクロン株の世界的な感染拡大の中、香港でも2022年の旧正月後を境に域内感染が拡大し、これまで以上に厳しい対策が敷かれることとなりました。今回は、香港の新型コロナウイルス対策と足元の状況をご紹介します。

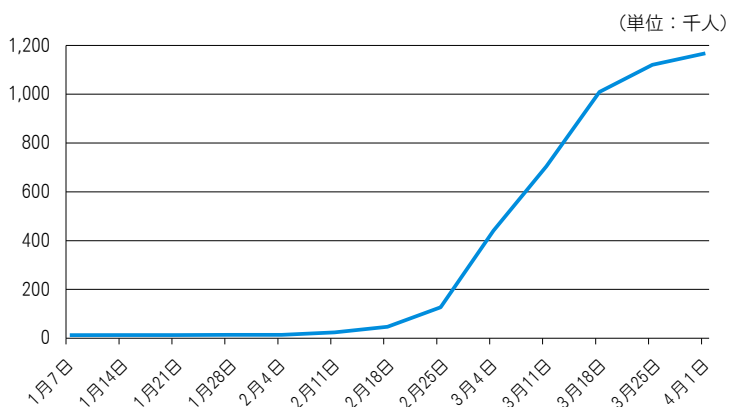
旧正月後の2022年2月以降、域内感染が急速に拡大し、感染者数は増加していきましました。ニュースでは、「今回の感染拡大は、2021年12月末の某航空会社社員による検疫規則違反が発端である」と言われています。その他の原因として、隔離専用ホテル内での交差感染、オランダから輸入されたハムスター（販売用）からの伝染などが挙げられています。従前から香港は、他のアジア諸国と比べ、非常に厳しい入境規制を用いることで、域内に新型コロナウイルスを持ち込まないとする方針を打ち出していました。報道されていることが事実であるならば、小さな気の緩みから香港全土を巻き込む結果となったことに怖さを感じるとともに、新型コロナウイルスの感染力に驚くばかりです。

そのような状況下、香港政府は矢継ぎ早に対策を講じていきました。午後6時以降から翌朝5時までの店内飲食の禁止、幼稚園から中学校（日本での高等学校）までの対面授業の禁止、全居住者を対象としたPCR検査の実施などは対策例の一部です。こうした政府施策を受け、公務員をはじめ民間企業でも、一部業務の停止や在宅勤務などのスプリットオペレーションの実施などが行われています。香港政府は、検疫規則違反発生後の2021年12月末から直ちに対策を講じていることから、感染拡大抑制に対する強い意志が感じ取れます。

足元では、これまでの取組みが功を奏し、3月下旬から感染拡大に一服感が窺われます。政府報道によると、今後は対策も順次緩和されていく予定となっており、この流れを受け、在宅勤務を解除する企業も多く、電車やオフィス街にも人通りが戻ってきている印象です。私も1月以降は、同僚やお客さまと会食をする機会に恵まれていないことから、午後6時以降の店内飲食禁止の解除を心待ちにしています。

他のアジア諸国をはじめ、世界各国で「with コロナ政策」への切り替えを図る中、徹底した対策を継続している香港にとって、今回の感染拡大は、入境規制緩和を一段と遠ざけかねません。早期に域内感染者数ゼロを達成し、日常生活を取り戻すことが、入境規制緩和につながると言われています。世界との往来が戻り、国際都市香港の風景が一日でも早く戻ることを願ってやみません。

2022年1月以降の香港における累計コロナウイルス感染者数の推移



(出典：Bing COVID-19データソースより引用し、筆者作成)

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>